

株式会社SBI証券

決算説明資料

～ 2024年3月期 上半期 ～

2023年11月10日

本資料に掲載されている事項は、当社のご案内の他、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社の発行する株式その他の有価証券への投資の勧誘を目的としたものではありません。なお、当社は本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。また、本資料の内容は予告なく変更または廃止される場合がありますので、予めご承知おきください。

＜決算概況＞ 2024年3月期 上半期業績

(単位:百万円)

	2023年3月期 上半期 連結 (2022年4月～9月)	2024年3月期 上半期 連結 (2023年4月～9月)	前年同期比 増減率(%)
営業収益	80,839	過去最高 102,091	+26.3
純営業収益	74,778	過去最高 91,830	+22.8
営業利益	26,347	過去最高 37,045	+40.6
経常利益	25,254	過去最高 37,568	+48.8
親会社株主に帰属 する四半期利益	17,284	過去最高 25,631	+48.3

【ご参考】SBIホールディングスと主要証券グループとの税引前利益の比較

【前年同期比較】

(単位:百万円)

	2023年3月期 上半期 (2022年4月-2022年9月)	2024年3月期 上半期 (2023年4月-2023年9月)	前年同期比 増減率(%)
SBIホールディングス (IFRS)	52,283	70,241	+31.8
野村ホールディングス (US-GAAP)	43,217	103,045	+138.4
大和証券グループ本社 (J-GAAP)	44,536	79,545	+78.6
SMBC日興証券 (J-GAAP)	▲15,929	2,810	—
三菱UFJ証券HD (J-GAAP)	34,182	41,822	+22.4

<決算概況> apples-to-applesの主要証券会社の2024年3月期 上半期業績比較

(単位:百万円)

		営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
1	野村証券(単体)	65,430	65,357	51,004
2	大和証券(単体)	39,100	40,384	27,666
3	SBI証券(連結)	37,045	37,568	25,631
4	三菱UFJMS証券(単体)	27,859	29,137	20,743
5	みずほ証券(単体)	20,282	20,759	37,837
6	楽天証券※1(連結)	18,149	17,945	12,513
7	SMBC日興証券(単体)	10,373	19,089	16,120
8	岡三証券G(連結)	7,338	8,521	7,996
9	松井証券(非連結)	7,276	7,243	4,752
10	東海東京FHD(連結)	7,242	8,256	4,625
11	GMOFHD※1(連結)	6,977	6,688	3,640
12	マネックスG※2(連結)	5,755	5,510	4,257
13	岩井コスモHD(連結)	3,329	3,551	2,497
14	auカブコム証券(非連結)	2,036	2,030	1,040
15	丸三証券(連結)	1,605	1,902	1,335
16	極東証券(連結)	1,548	2,070	2,385
17	いちよし証券(連結)	1,224	1,234	854
18	水戸証券(連結)	1,042	1,273	1,045
19	アイザワ証券G(連結)	714	1,050	924
20	東洋証券(連結)	370	551	472

※1 楽天証券およびGMOフィナンシャルホールディングスについては、12月決算期の会社であるため、2023年4月～2023年9月の期間での数値を使用

※2 マネックスグループはIFRSであり、営業利益は営業利益相当額の値を使用 ※3 各社の営業利益順に記載 出所: 各社WEBサイト等の公表資料より当社集計

＜決算概況＞ 四半期毎の業績推移

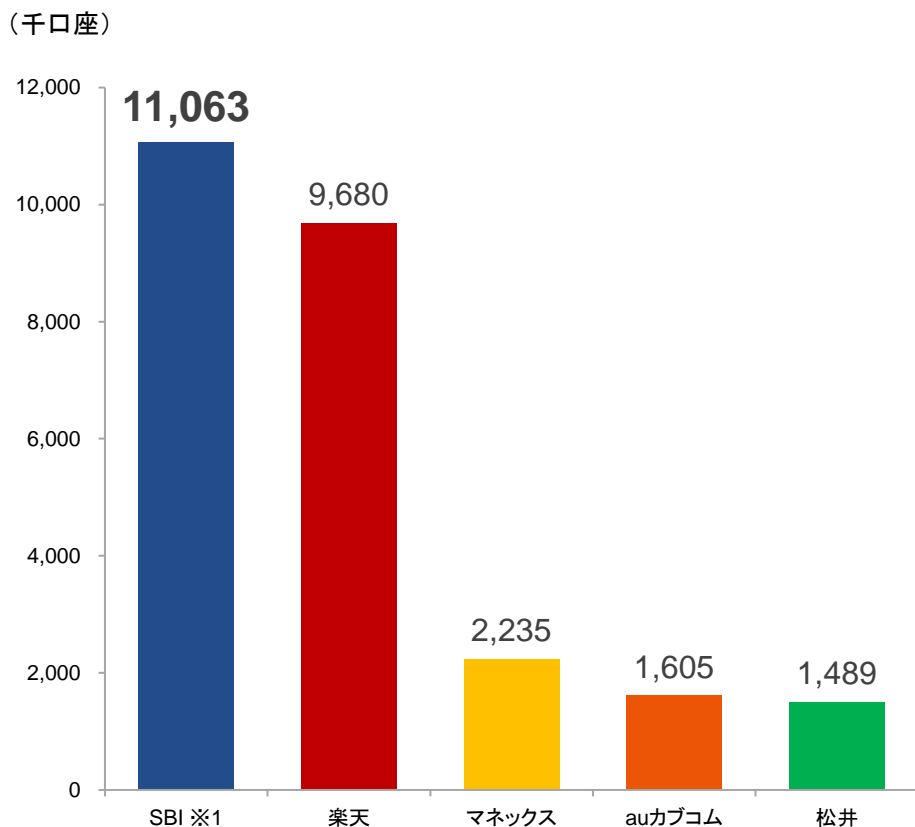
(単位:百万円)

項目	2023年3月期				2024年3月期		前四半期比 増減率(%)
	第1四半期 (22年4～6月)	第2四半期 (22年7～9月)	第3四半期 (22年10～12月)	第4四半期 (23年1～3月)	第1四半期 (23年4～6月)	第2四半期 (23年7～9月)	
営業収益	38,133	42,706	45,745	48,469	51,050	51,040	0.0
純営業収益	35,444	39,334	42,242	44,549	45,328	46,502	+2.6
営業利益	12,161	14,185	17,784	17,998	18,399	18,645	+1.3
経常利益	12,104	13,149	17,675	18,021	18,735	18,832	+0.5
親会社株主に帰属する 四半期純利益	8,484	8,800	12,649	11,532	13,097	12,534	▲4.3

主要インターネット証券口座数比較

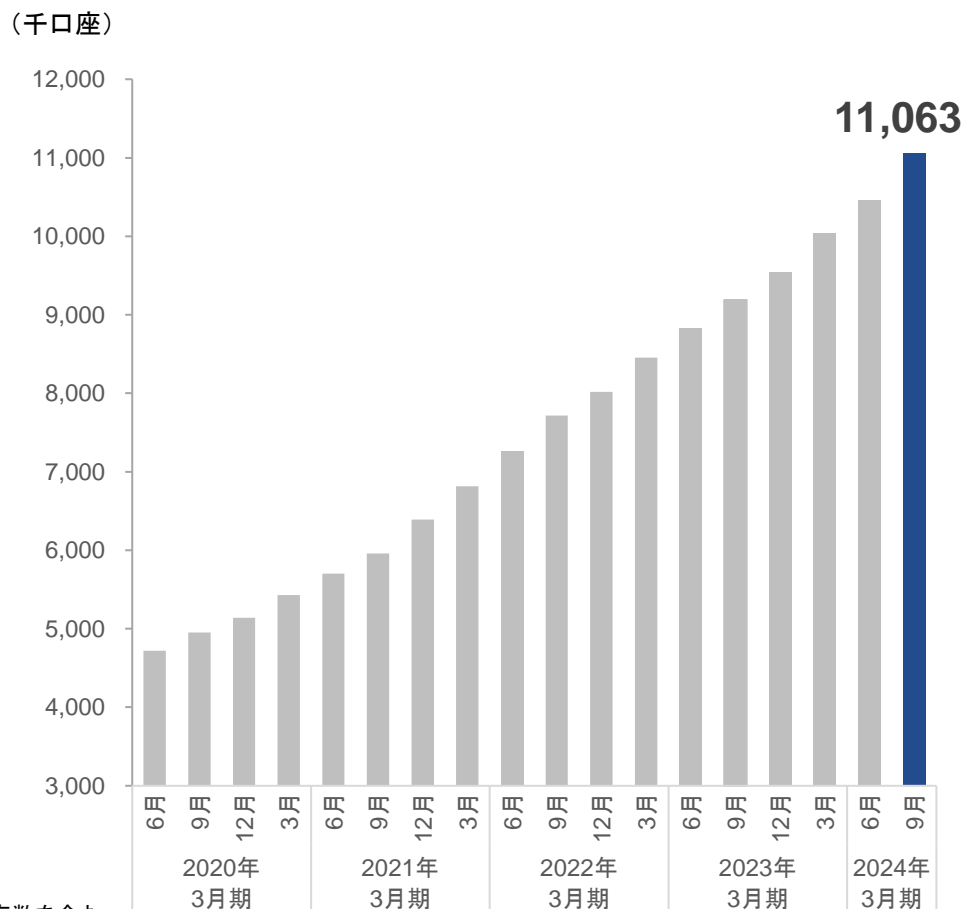
- インターネット証券初の1,100万口座を突破。

＜主要インターネット証券5社の口座数＞ (2023年9月末時点)



※1 SBIの口座数には、2019年4月末以降SBIネオモバイル証券の口座数、2020年10月末以降SBIネオトレード証券の口座数、2021年8月末以降FOLIO口座数を含む主要インターネット証券5社はSBI証券、楽天証券、マネックス証券、松井証券、auカブコム証券

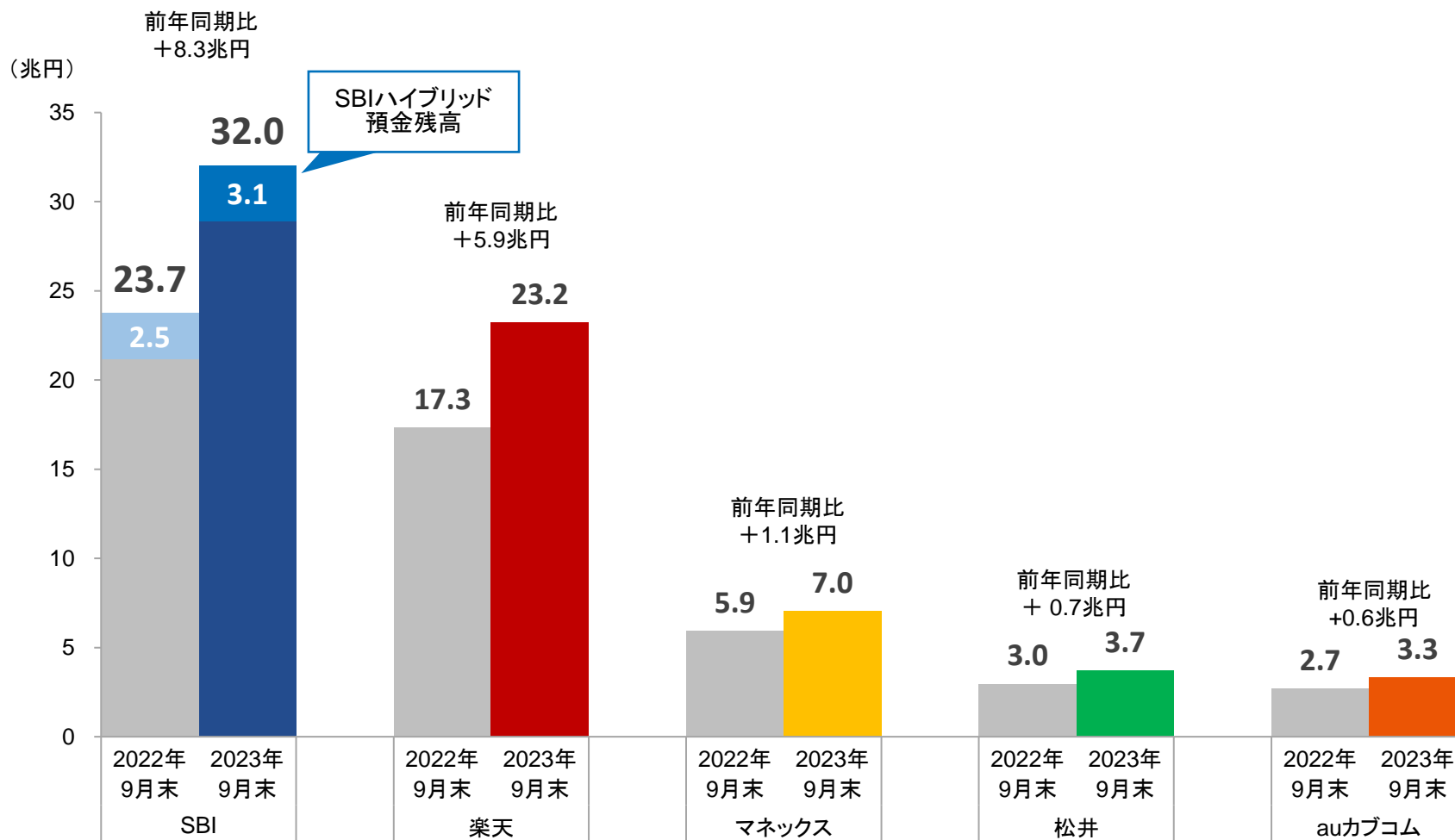
＜口座数推移＞※1 (各月末推移)



出所: 各社WEBサイト等の公表資料より当社集計

主要インターネット証券の預かり資産残高比較

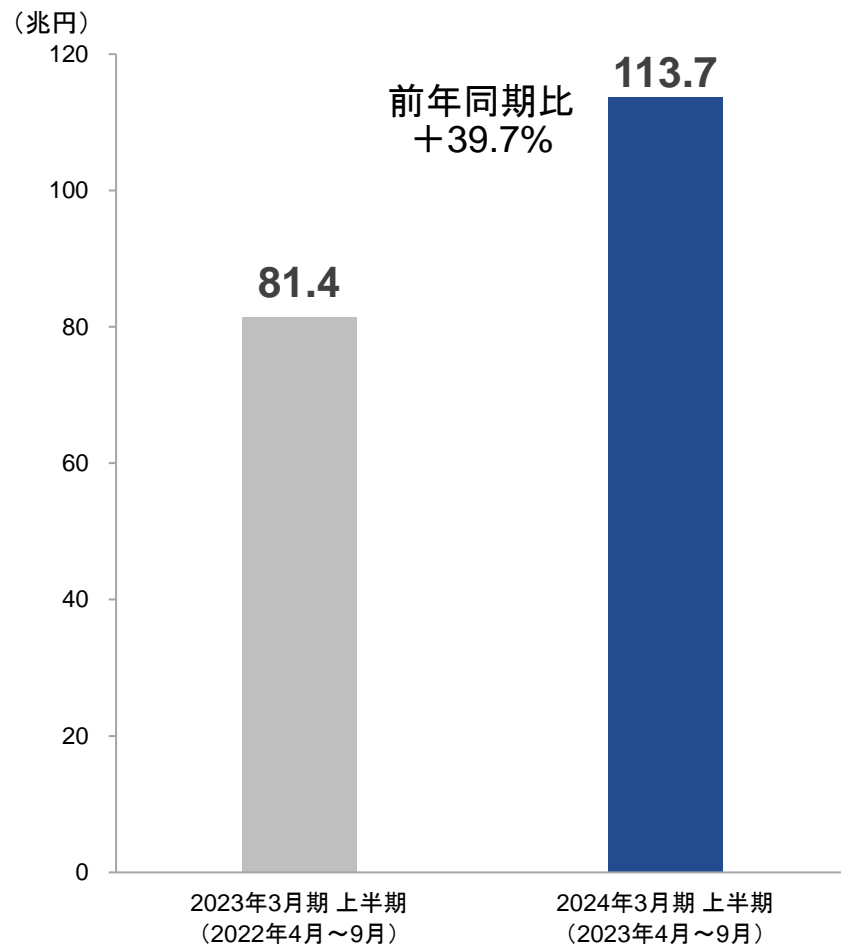
- SBIハイブリッド預金残高を含めると、SBIの2023年9月末預り資産残高は前年同期比35.0%増の約32.0兆円。



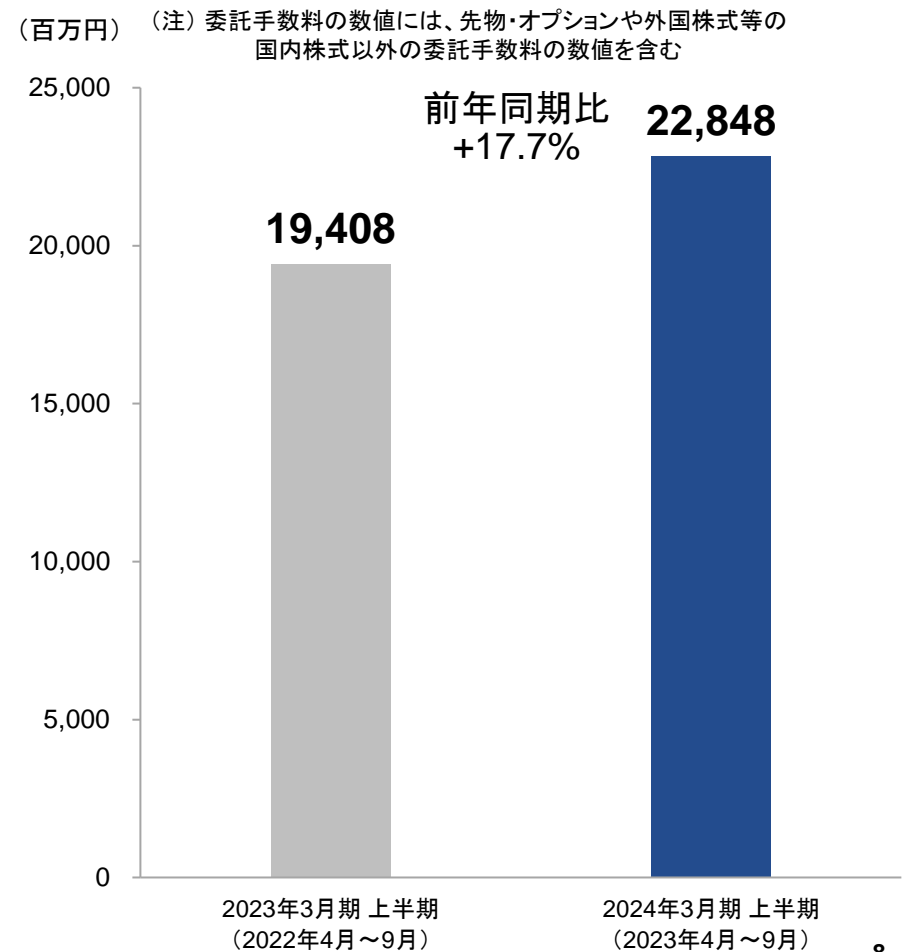
主要インターネット証券5社はSBI証券、楽天証券、マネックス証券、松井証券、auカブコム証券
 ※SBIの預かり資産残高には、2019年4月末以降SBIネオモバイル証券の預かり資産残高、
 2020年10月末以降SBIネオトレード証券の預かり資産残高、2021年8月末以降FOLIO預かり資産残高を含む

委託売買代金と委託手数料の動向

＜国内株式委託売買代金＞



＜委託手数料＞

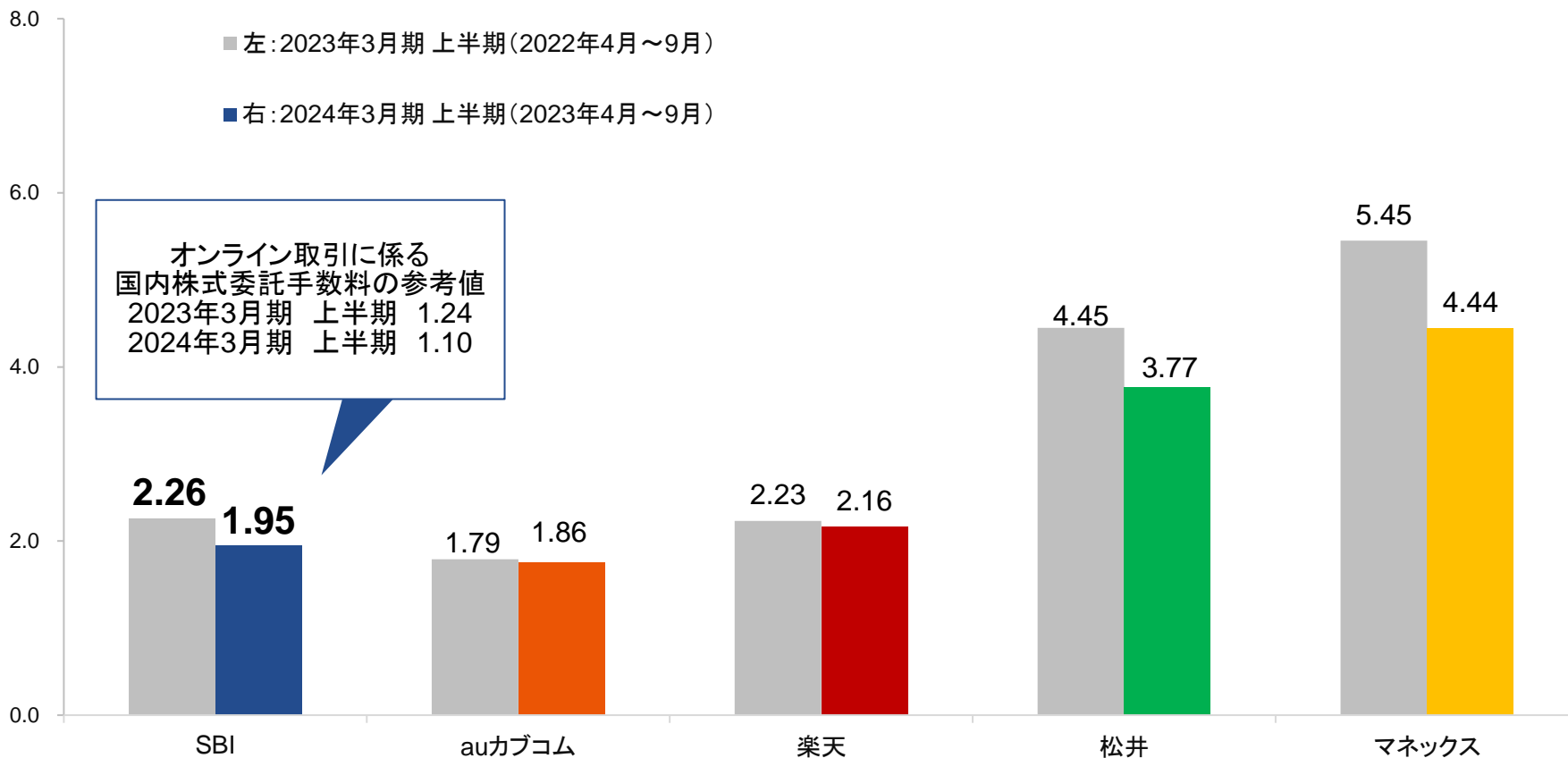


主要インターネット証券のベースス比較

(委託手数料 ÷ 委託売買代金)

(注) 委託手数料の数値には、先物・オプションや外国株式等の国内株式以外の委託手数料の数値を含む

(ベース)



主要インターネット証券5社はSBI証券、楽天証券、auカブコム証券、マネックス証券、松井証券
※ マネックスの数値は、マネックス証券を含むマネックスグループ「日本セグメント」委託手数料の数値を使用

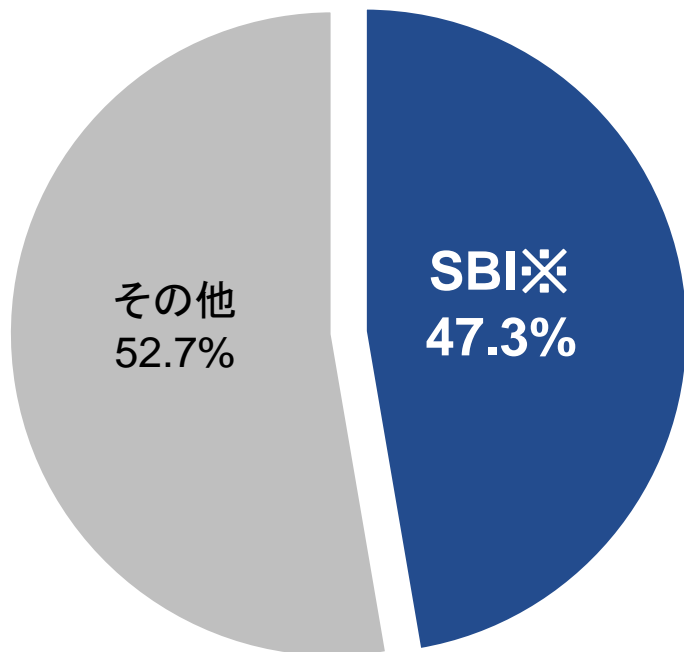
出所: 各社決算資料、月次開示資料等より当社作成
委託手数料は決算短信より数値を使用

主要インターネット証券の国内株式 委託個人売買代金シェア

- SBIは引続き他社を大きく上回る高いシェアを維持し、47.3%のシェアを獲得。

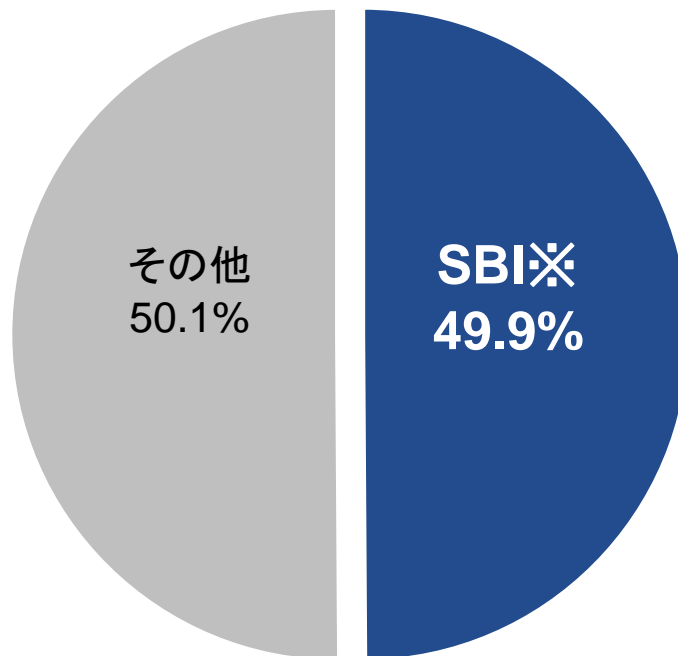
<委託個人売買代金シェア(%)>

2024年3月期 上半期 (2023年4月~9月)



<委託個人信用取引売買代金シェア(%)>

2024年3月期 上半期 (2023年4月~9月)



各社委託個人(信用)売買代金 ÷ {株式委託個人(信用)売買代金(二市場1,2部等) + ETF/REIT売買代金} にて算出

※SBIの数値は、SBIネオトレード証券の数値を含む

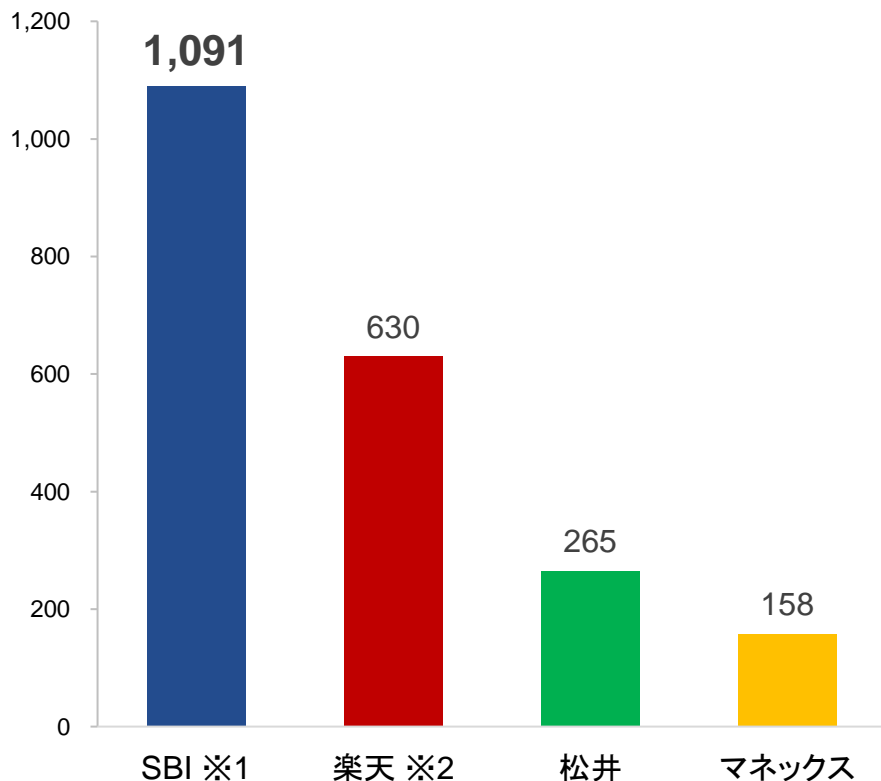
出所: 東証統計資料、各社WEBサイトの公表資料より当社集計

主要インターネット証券の信用取引口座数比較

＜主要インターネット証券の信用取引口座数＞

(2023年9月末時点)

(千口座)



※1 SBIの口座数には、2020年10月末以降SBIネオトレード証券の口座数を含む

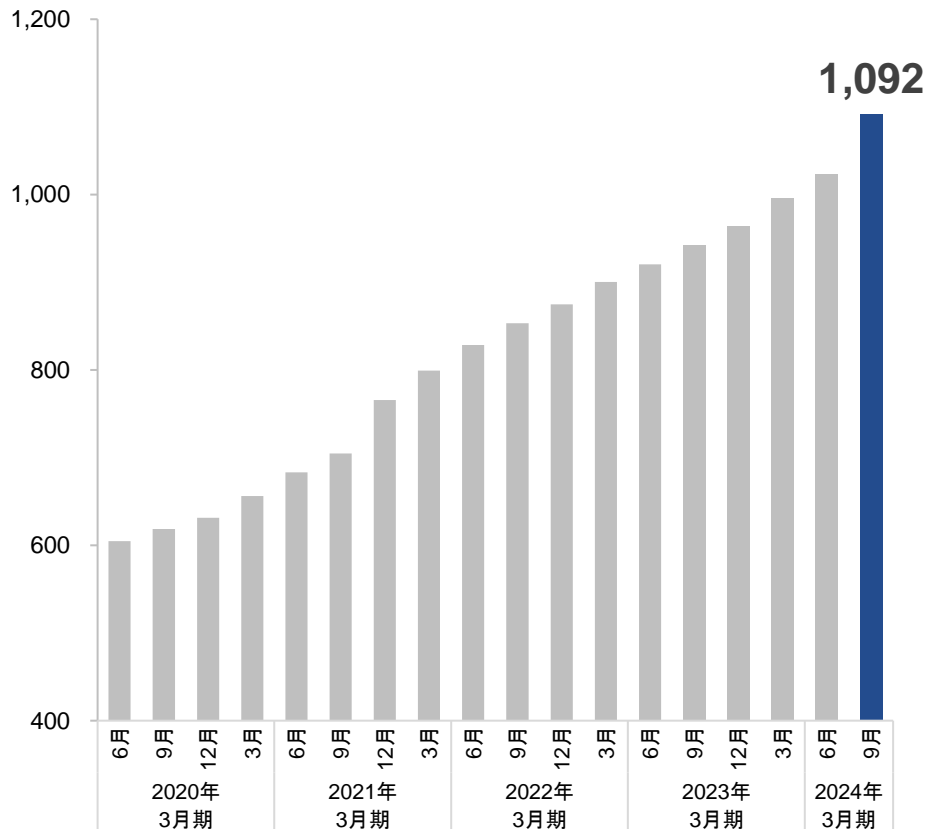
※2 楽天証券は2023年6月末の数値

データを開示している楽天証券、マネックス証券、松井証券及びSBI証券の4社の数値を比較

＜信用取引口座数推移＞※1

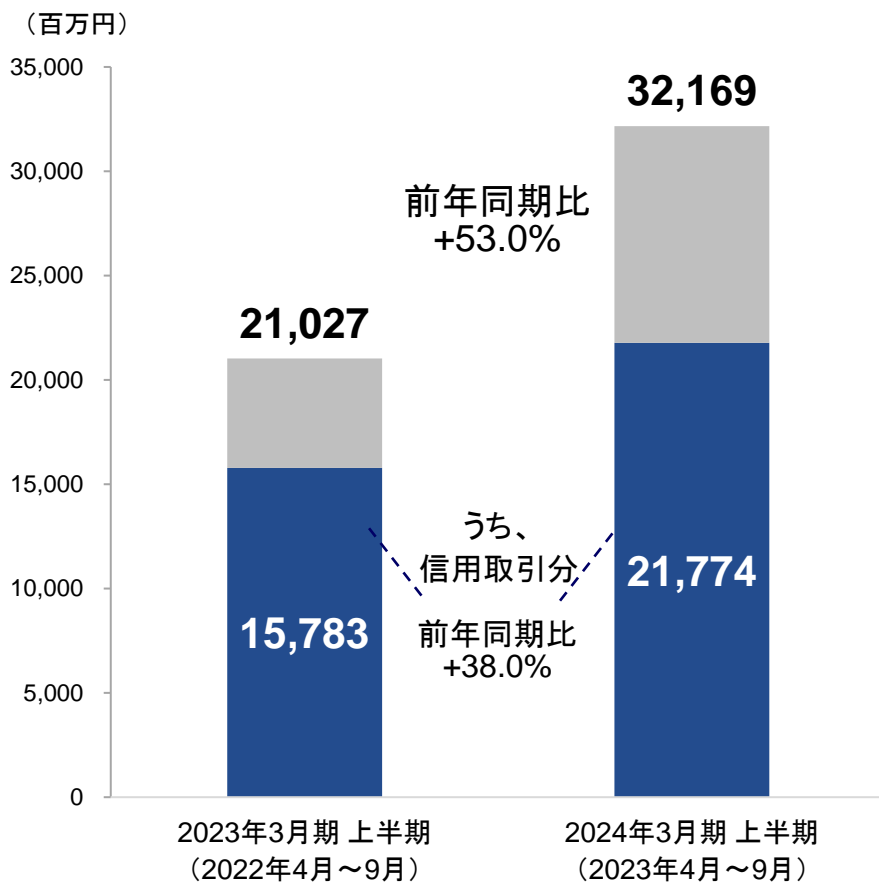
(各月末時点)

(千口座)

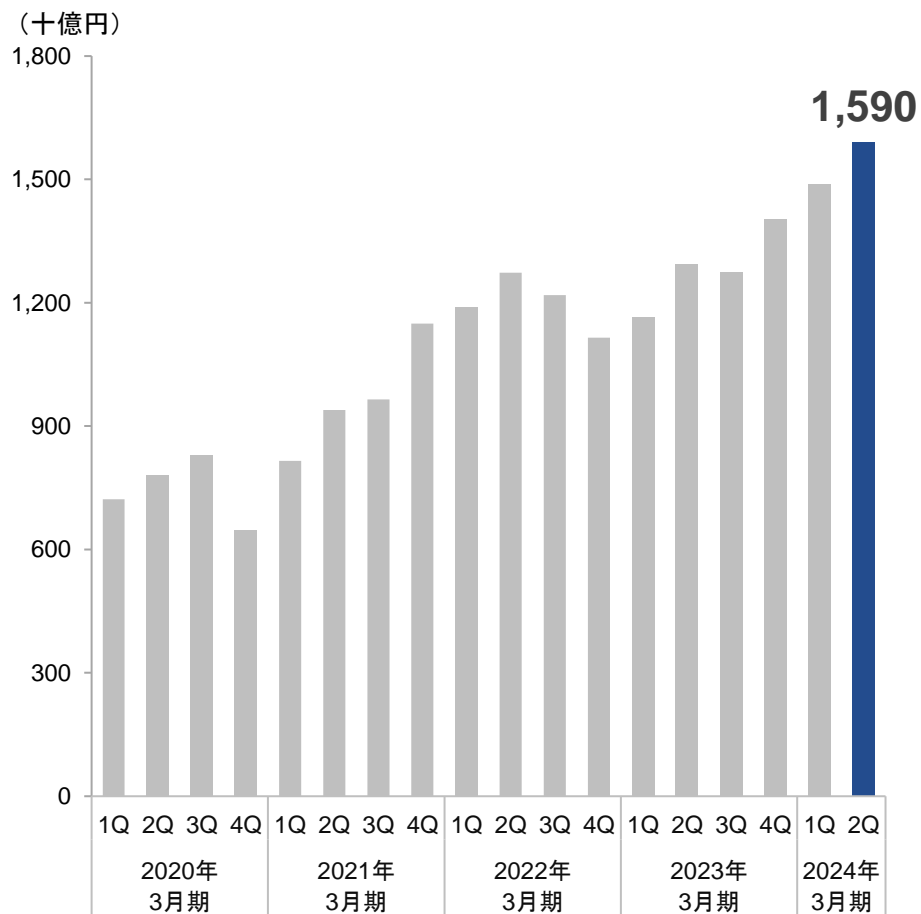


金融収益と信用取引建玉残高の推移

<金融収益>



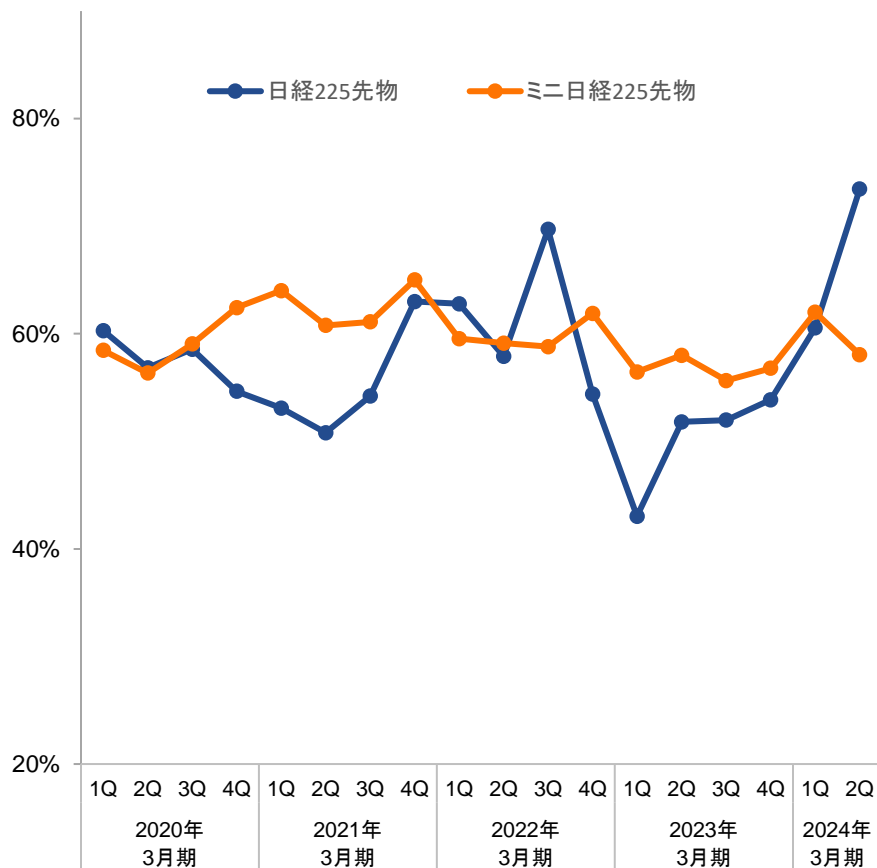
<信用取引建玉 月末残高の推移>



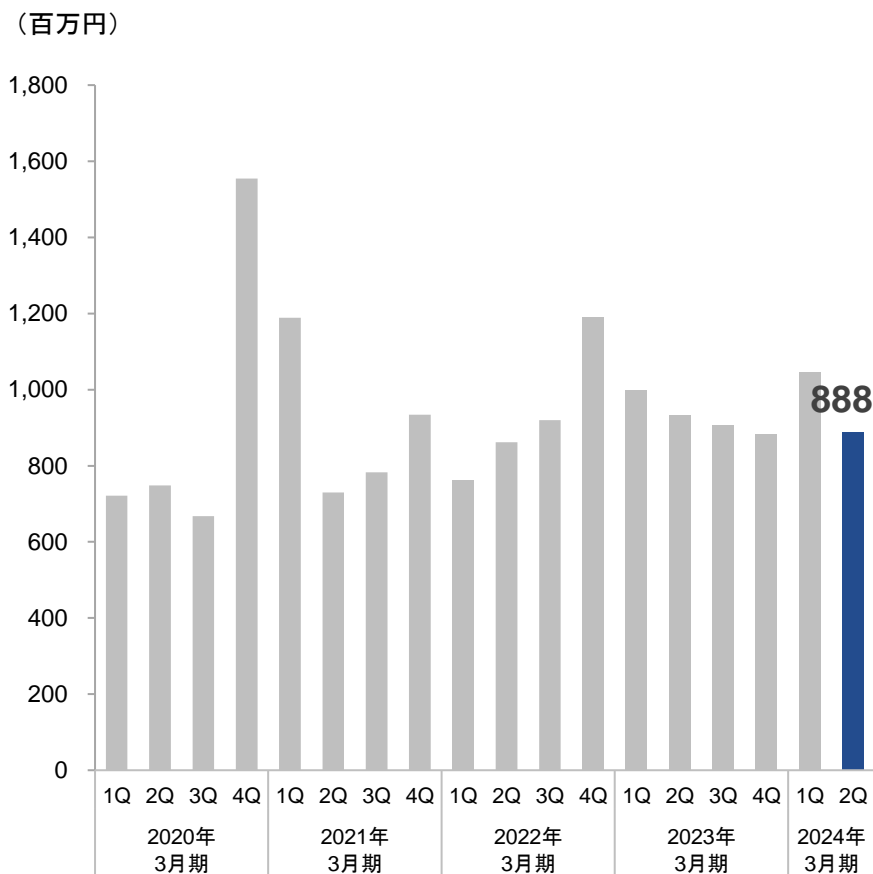
先物・オプション売買代金シェアと手数料の推移

- 先物・オプションの委託個人売買代金シェアは、引き続き高水準を維持。

<先物・オプション 委託個人シェア>

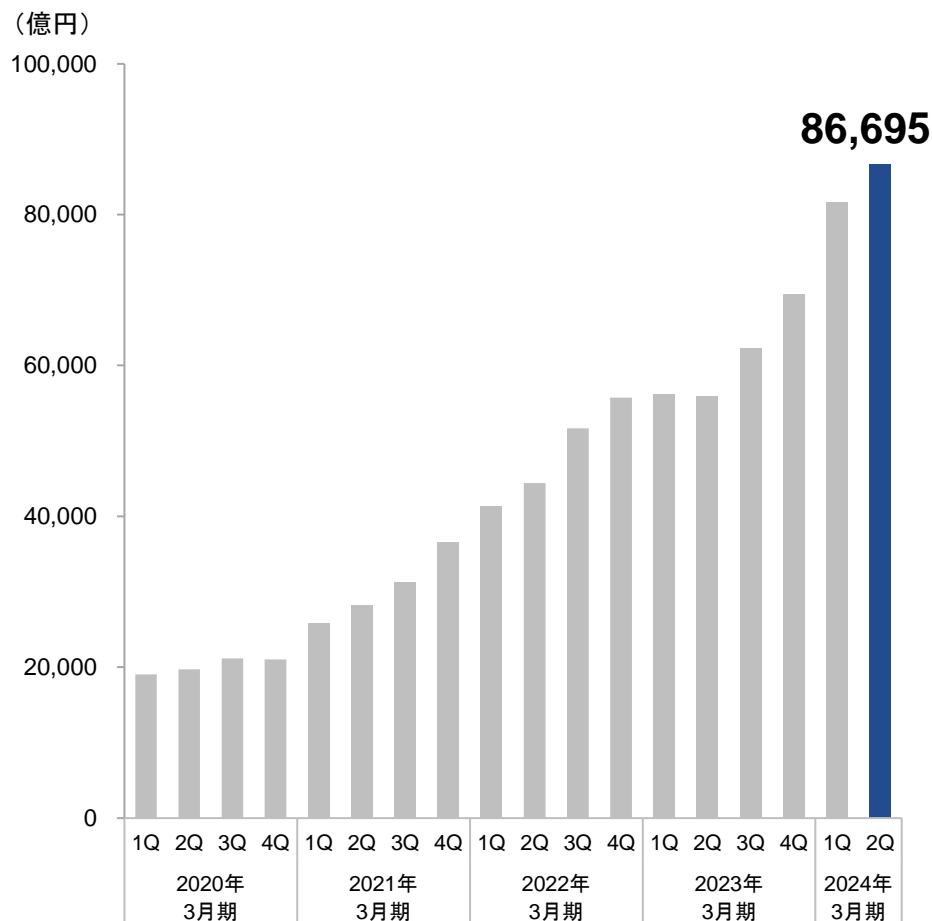


<先物・オプション収益>

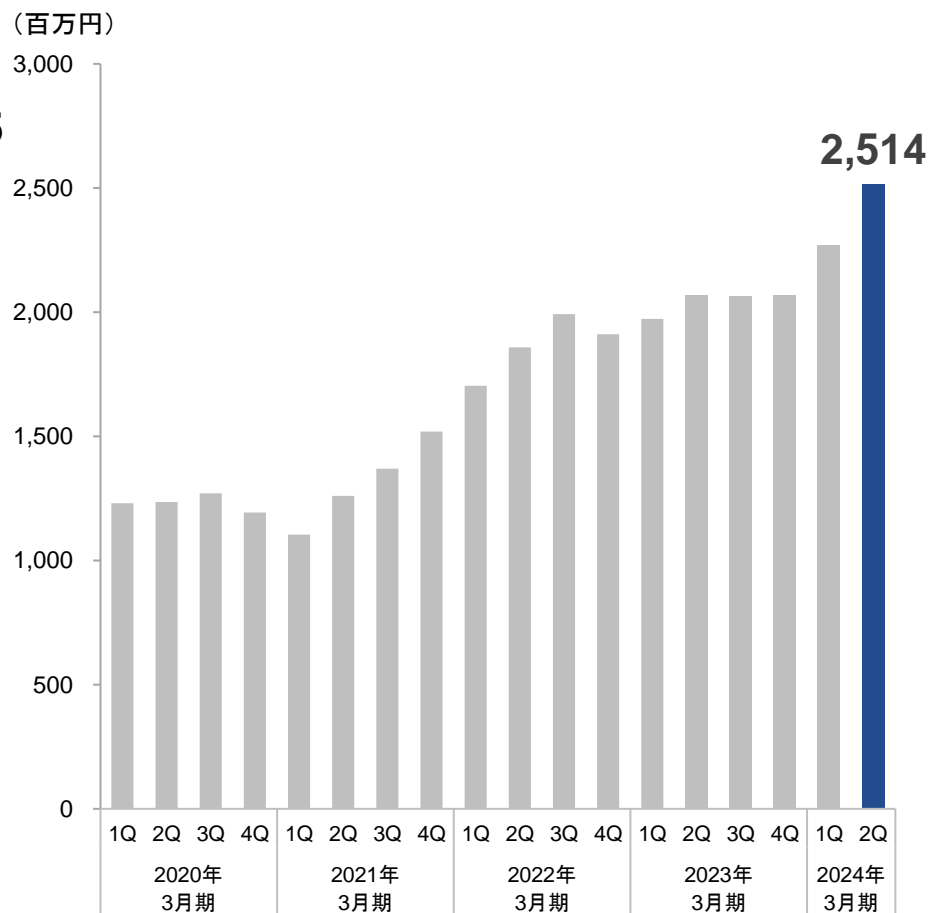


投資信託残高と信託報酬の推移

<投資信託 四半期末残高>



<投資信託 信託報酬額>

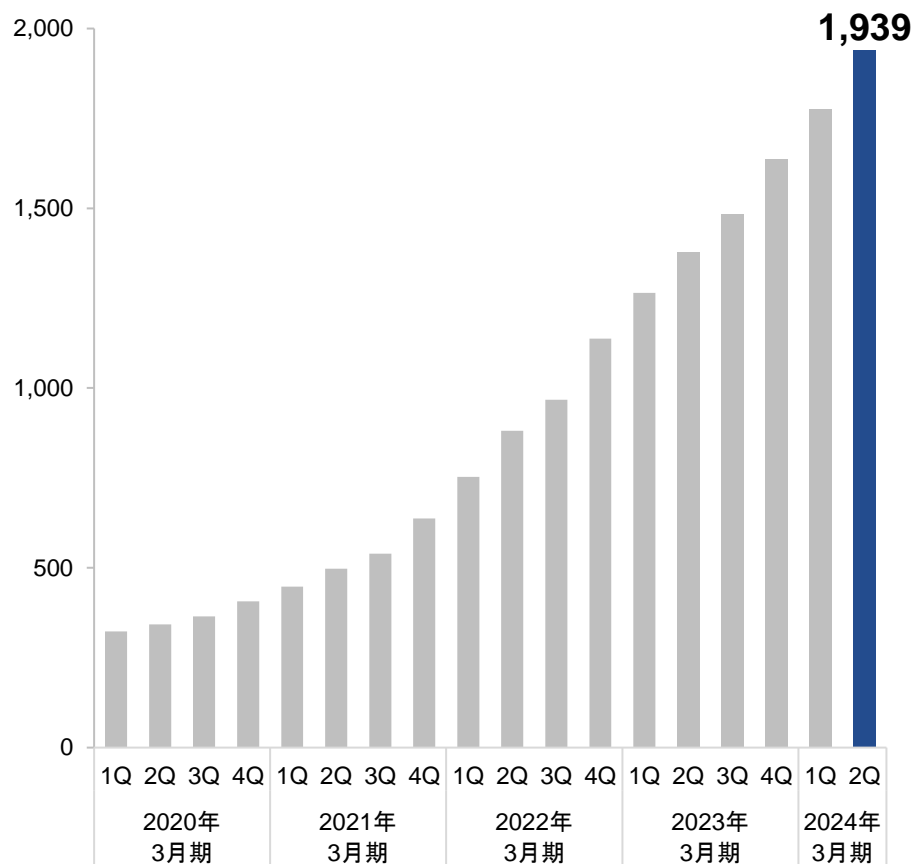


※国内外ETF、外貨建てMMFを含む

投信積立設定口座数・金額の推移と取扱商品状況

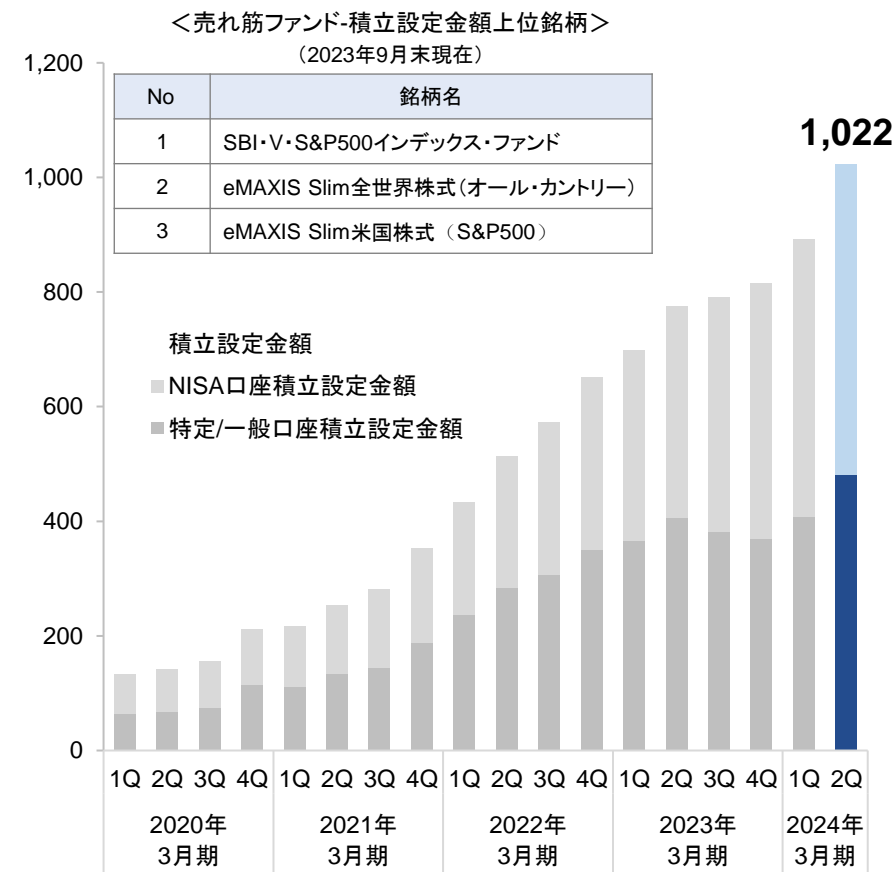
<投信積立口座数の推移>

(千口座)



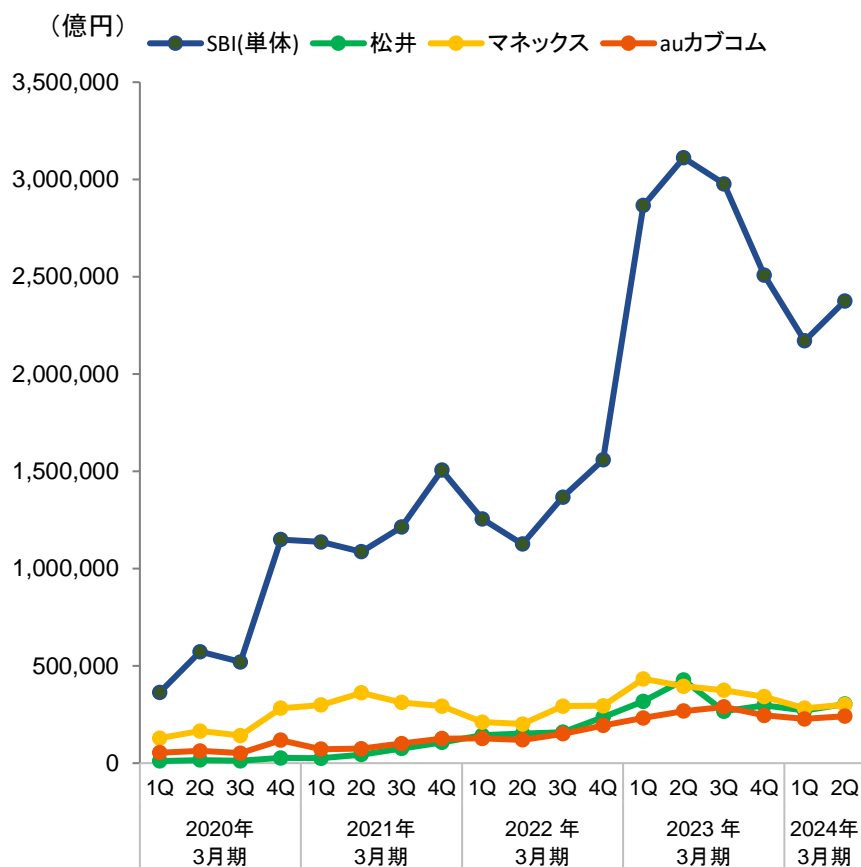
<投信積立金額の推移>

(億円)

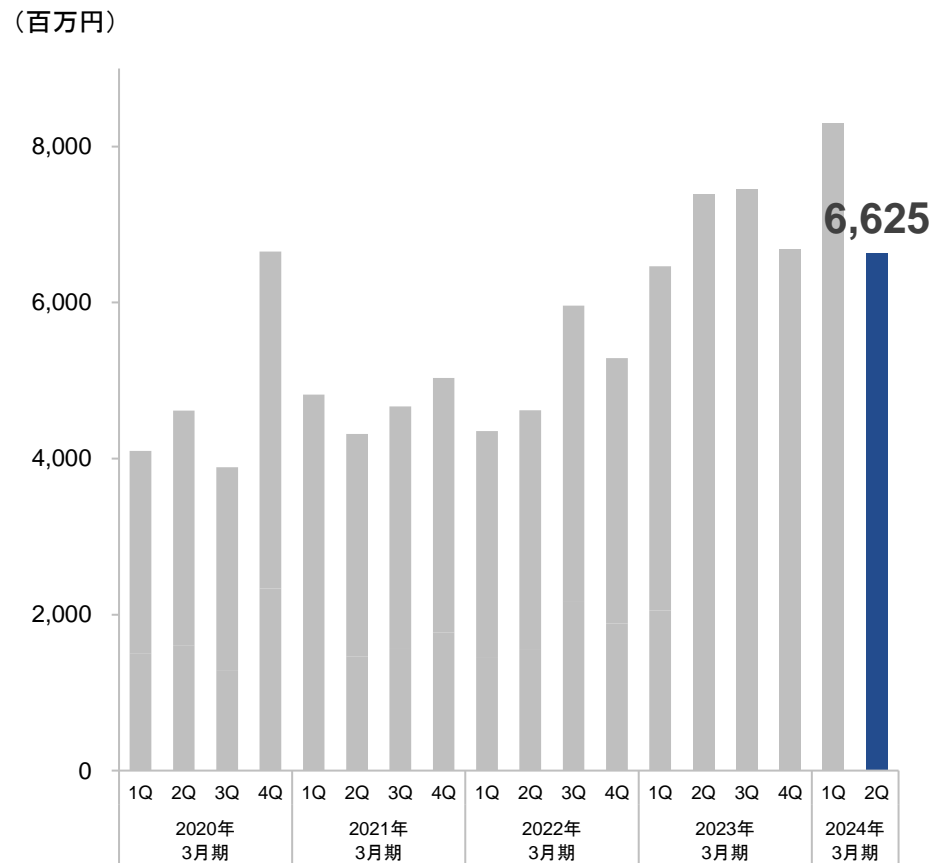


FX売買代金と収益推移

<主要ネット証券 FX売買代金推移>



<FX収益推移>



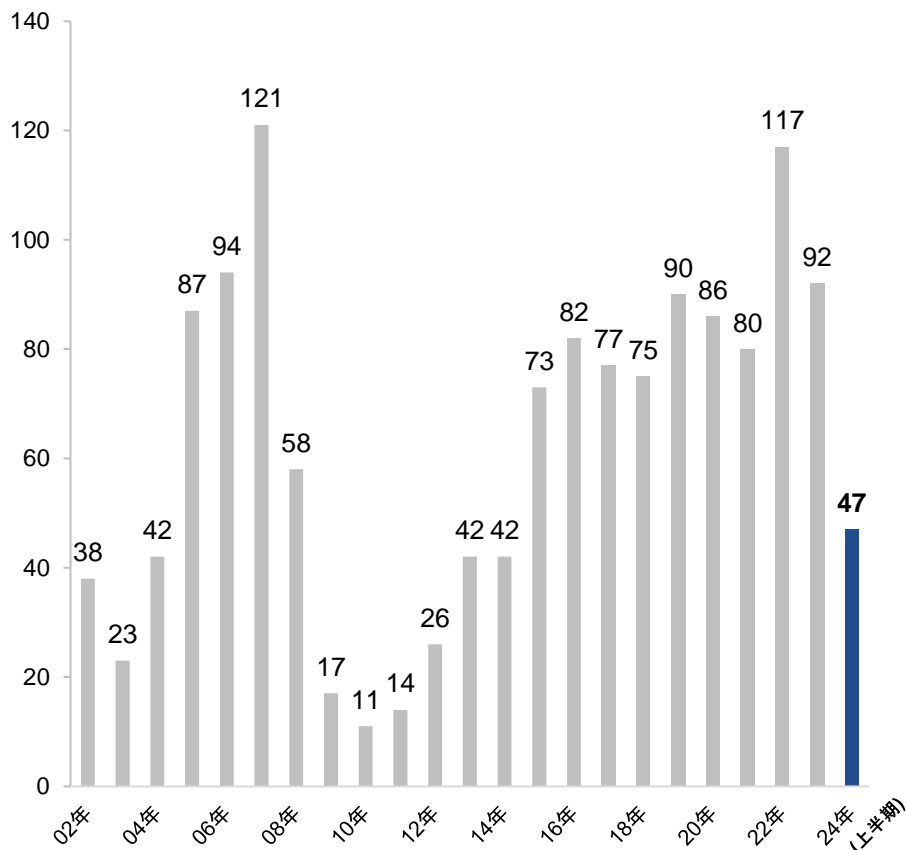
※ データを開示しているマネックス証券、松井証券、auカブコム証券およびSBI証券の4社の数値を比較

新規公開株式(IPO)の引受実績

- 2023年4月から2023年9月までの上場会社数は49社。
- 同期間のSBI証券引受関与率は95.9%と引き続き業界トップ。

<IPO引受実績>

(引受社数)



※業者委託は含まない、上場日ベース、委託販売・不動産投信を除く
 ※TOKYO PRO Marketを除く数値にて集計

<IPO引受社数ランキング(2023年4月~9月)>

社名	件数	関与率
SBI	47	95.9%
松井	36	73.5%
マネックス	32	65.3%
楽天	32	65.3%
日興	30	61.2%
野村	24	49.0%
みずほ	24	49.0%
岡三	23	46.9%
大和	22	44.9%
東海東京	19	38.8%

※集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含まず
 ※引受関与とは、自社の主幹事案件含む引受銘柄数
 ※各社発表資料より当社にて集計

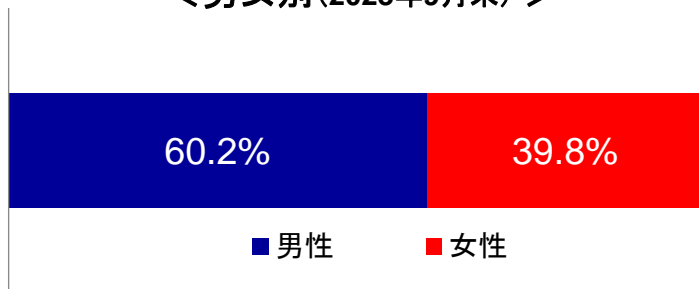
NISA口座の状況

<NISA口座数と稼働率(2023年9月末累計)>

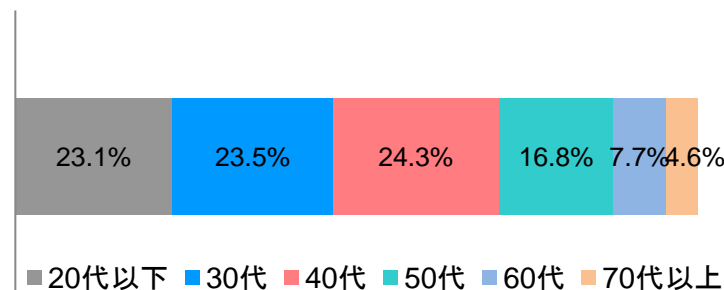
口座数	402万口座
-----	--------

※上記数値はNISA、つみたてNISA、ジュニアNISA口座の合算値より、みなし廃止口座を除外した数値

<男女別(2023年9月末)>

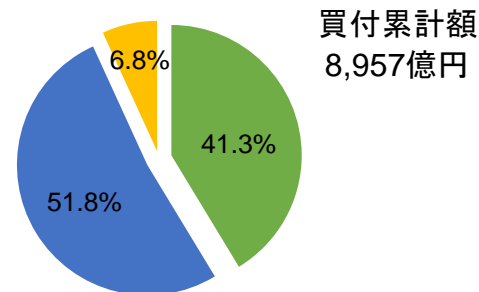


<年代別(2023年9月末)>



※上記数値はNISA、つみたてNISA、ジュニアNISA口座の合算

<買付商品の内訳(2023年1月~9月累計)>



■国内株式 ■投資信託 ■外国株式

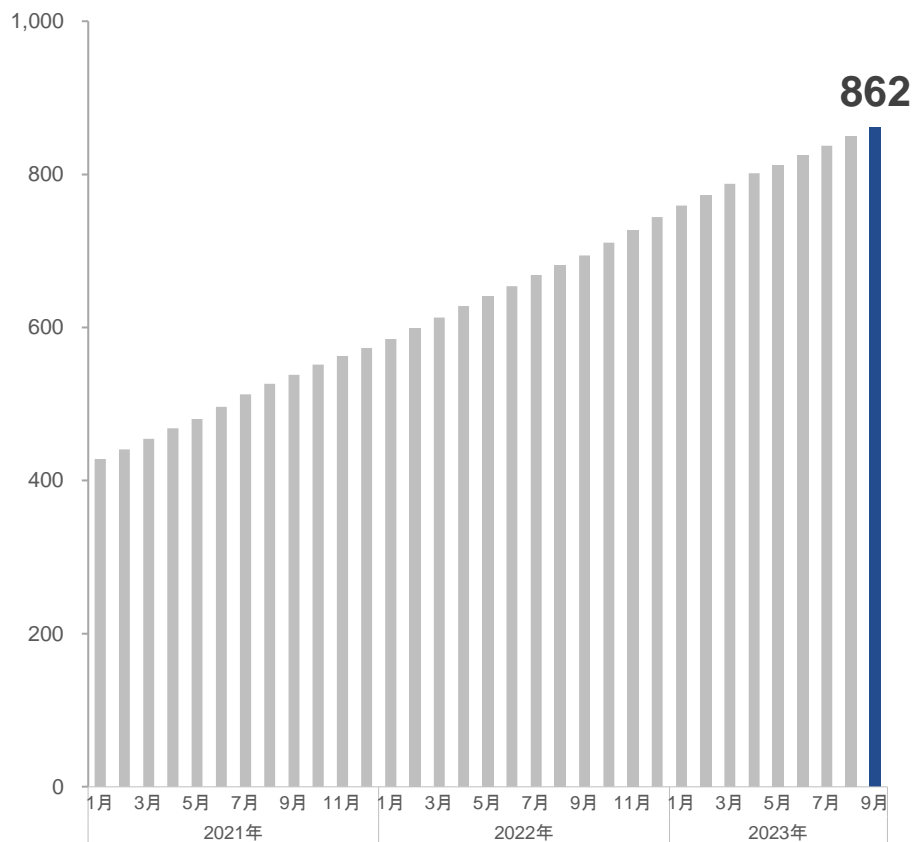
<国内株式買付金額上位銘柄(2023年1月~9月累計)>

No.	銘柄名(銘柄コード)
1	日本電信電話(9432)
2	日本たばこ産業(2914)
3	三菱UFJフィナンシャルグループ(8306)
4	トヨタ自動車(7203)
5	日本郵船(9101)
6	商船三井(9104)
7	オリエンタルランド(4661)
8	三菱HCキャピタル(8593)
9	日本製鉄(5401)
10	SBIホールディングス(8473)

iDeCo口座数・残高の推移

<iDeCo口座数の推移>

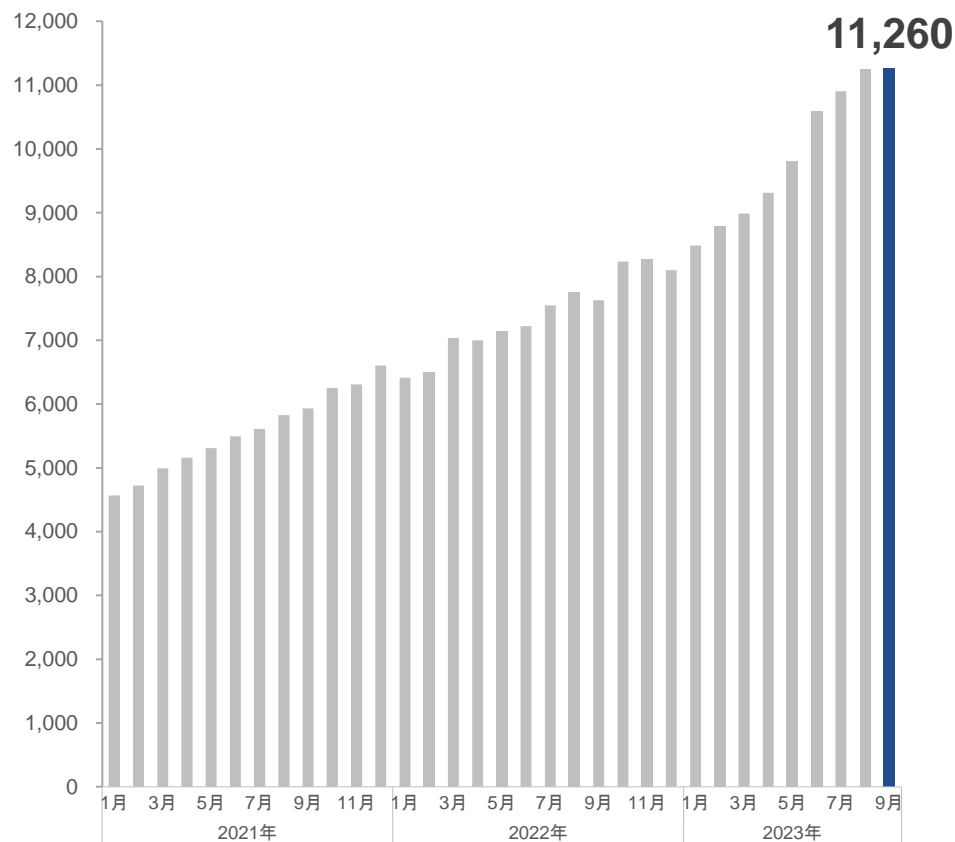
(千口座)



※加入者・運用指図者の合計
 ※出所：国民年金基金連合会

<iDeCo残高の推移>

(億円)

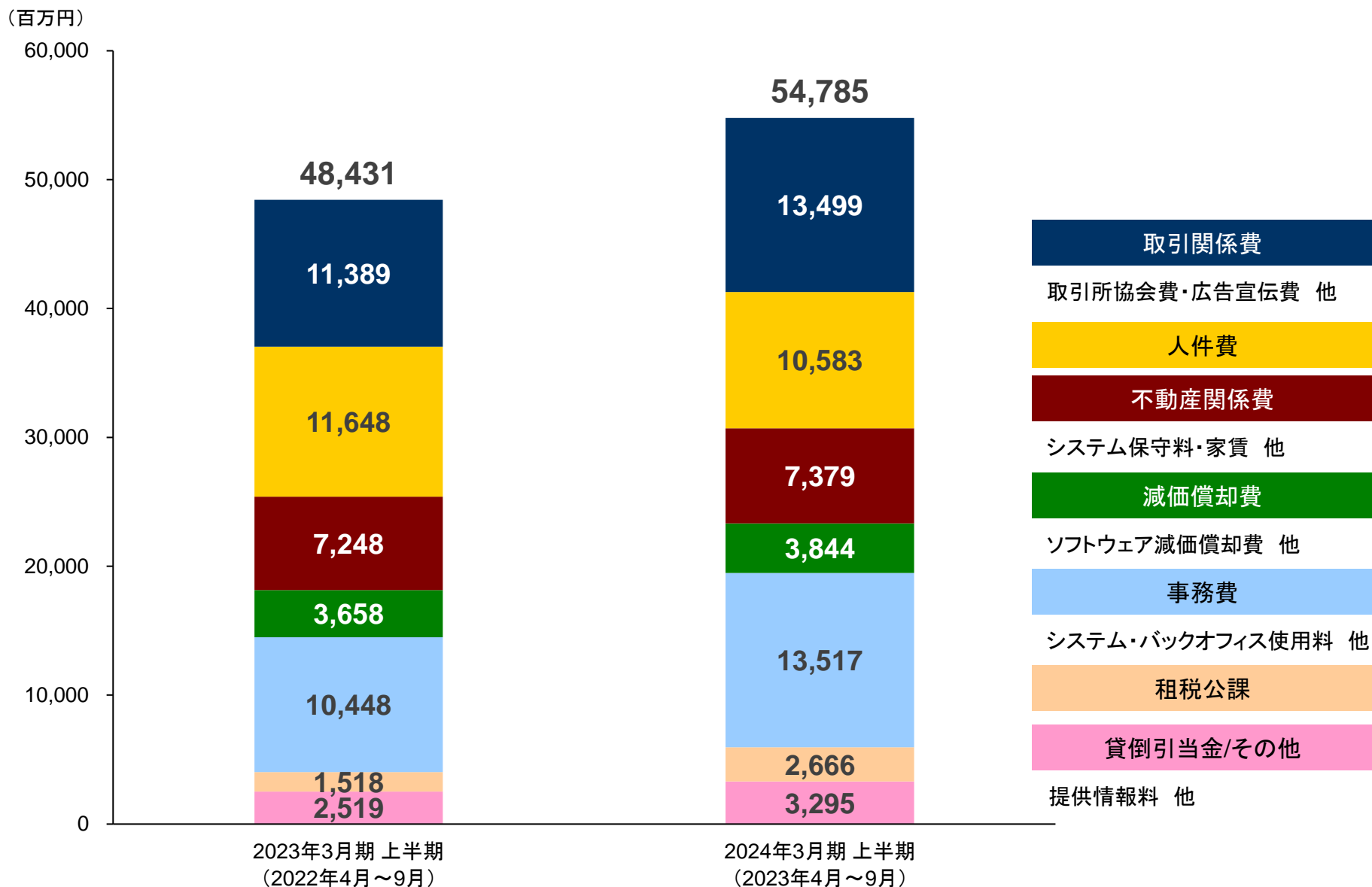


※残高は当社集計

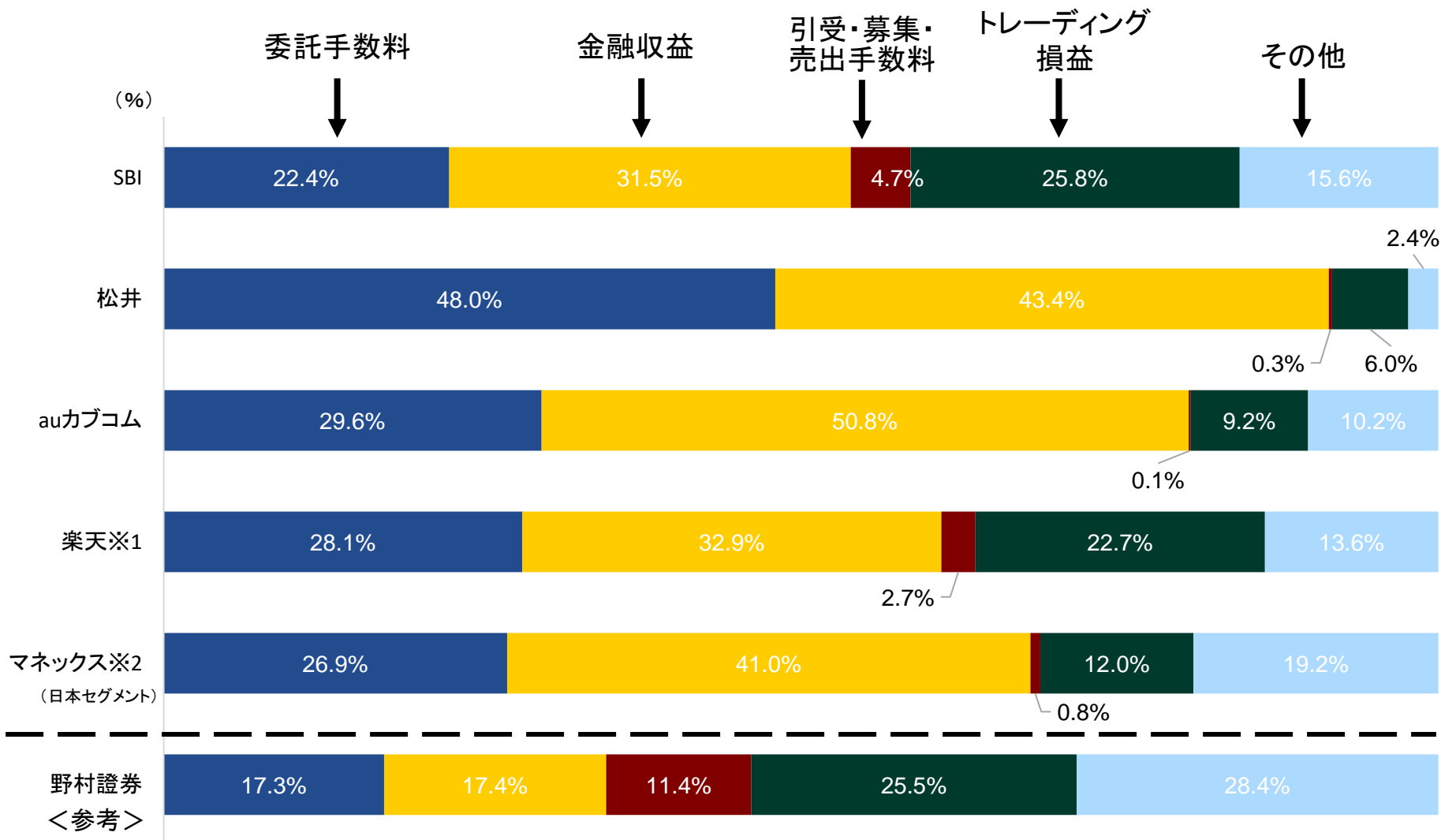
2024年3月期 上半期の主な取り組み

実施時期	取組み内容
2023年 4～6月	<ul style="list-style-type: none"> • “タツノコプロ×SBI証券コラボ”WEB CM 4月3日配信開始(4月) • SBI新生銀行との自動入出金サービス「SBI新生コネクト」の開始(4月) • 米国株価・米国株価指数を全面リアルタイム化 すべてのお客さまに無料で提供(4月) • 株式会社北洋銀行との金融商品仲介業サービス開始(4月) • 「SBIヒートマップPlus」提供開始(4月) • 「日経225マイクロ先物」「日経225ミニオプション」取扱い開始(5月) • オリコカードでのクレジットカード投信積立サービス「オリコ投信積立」開始(5月) • 株式会社大光銀行との入金サービス「大光銀行 リアルタイム入金」提供開始(5月) • 株式会社愛媛銀行によるSBI証券の個人型確定拠出年金(iDeCo)の紹介開始(5月) • 「SBI FXα」ポイントプログラム開始(6月) • 「SBI新生銀行・SBI証券の同時口座開設申込」受付開始(6月)
2023年 7～9月	<ul style="list-style-type: none"> • 「SBI証券のiDeCo」での「DC Doctor」の提供を開始(7月) • 「SBIラップ 匠の運用コース」の提供を開始(7月) • 本邦初、米国株英語ニュース自動翻訳サービスを開始(7月) • TOKYO PRO MarketのJ-Adviser資格を取得(8月) • 「日経225マイクロ先物」「日経225ミニオプション」の手数料の引き下げ(8月) • 投資初心者向けの新サービス「はじめて信用™」の提供を開始(8月) • 国内主要証券初、TポイントとPontaポイントで「国内株式(現物)ポイント投資」サービスを開始(8月) • 主要ネット証券初、条件達成で米国株式信用取引手数料が無料(0ドル)になる大口優遇プログラムを開始(9月) • 国内株式の売買手数料無料化(「ゼロ革命」)を実施(9月) • 「ゼロ革命」の第2弾として、新NISAにおける米国株式および海外ETF売買手数料の無料化を決定(9月)

販売費・一般管理費の内訳



主要インターネット証券各社 2024年3月期 上半期営業収益構成比



出所: 各社WEBサイトの公表資料より当社にて集計

主要インターネット証券5社はSBI証券、楽天証券、マネックス証券、松井証券、auカブコム証券

※1 楽天証券の数値は、2018年度より12月決算に変更しており、上記は同社公表の2023年4月～9月の期間での数値を記載

※2 マネックスグループの数値は、マネックス証券を含む「日本セグメント」の数値を記載

＜手数料等及びリスク情報について＞

SBI証券で取り扱っている商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります（信用取引、先物・オプション取引、商品先物取引、外国為替保証金取引、取引所CFD（くりっく株365）では差し入れた保証金・証拠金（元本）を上回る損失が生じるおそれがあります）。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法等に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。

＜金融商品取引法等に係る表示＞

商号等 株式会社SBI証券 金融商品取引業者、商品先物取引業者

登録番号 関東財務局長（金商）第44号

加入協会 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会、
日本商品先物取引協会